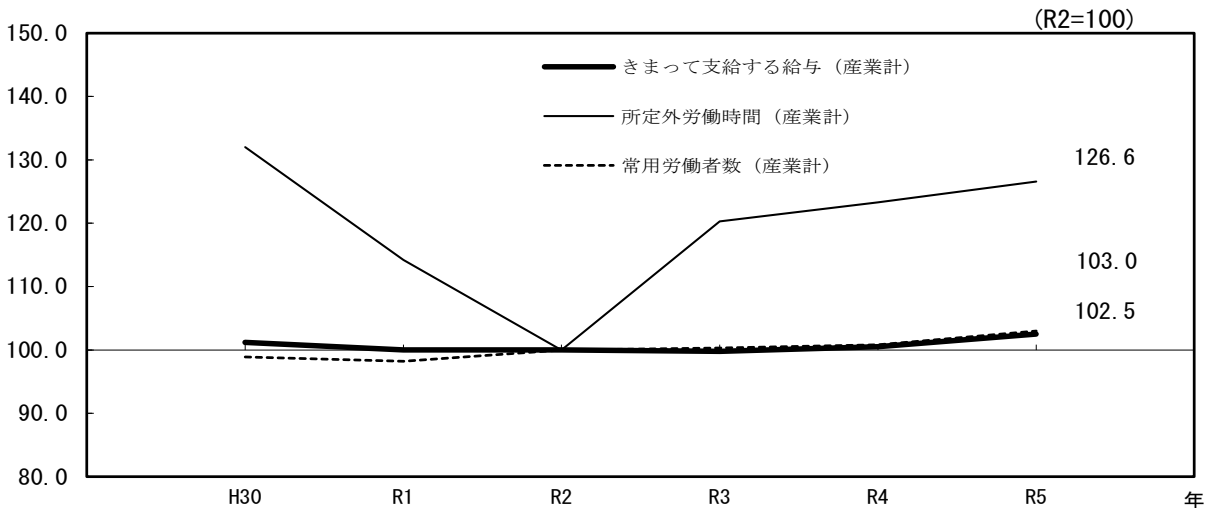




# 毎月勤労統計調査地方調査 令和5年(2023年)分結果をお知らせします

## 〈主な動き(5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年比は2.0%増となり、2年連続で前年を上回りました。  
うち一般労働者は2.2%増、パートタイム労働者は3.2%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年比は2.7%増となり、3年連続で前年を上回りました。  
うち一般労働者は1.8%増、パートタイム労働者は22.0%増となりました。
- 常用労働者数の前年比は2.2%増となり、4年連続で前年を上回りました。  
うち一般労働者は1.6%増、パートタイム労働者は3.8%増となりました。



## 〈参考 30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与の前年比は、0.8%増となり、2年連続で前年を上回りました。  
うち一般労働者は0.9%増、パートタイム労働者は1.9%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年比は、3.5%減となり、3年ぶりに前年を下回りました。  
うち一般労働者は3.8%減、パートタイム労働者は3.1%増となりました。
- 常用労働者数の前年比は、3.4%増となり、2年ぶりに前年を上回りました。  
うち一般労働者は3.0%増、パートタイム労働者は4.2%増となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。

アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

[長野県は「SDGs未来都市」です]



政府統計



(問合せ先)

担当 総合政策課統計室統計第二係  
出口、和田、永原

電話 026-235-7073(直通)  
026-232-0111(代表) 内線 5113

電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

# 1 賃金の動き

令和5年の規模5人以上の一人平均月間現金給与総額は調査産業計で306,742円、前年比は2.4%の上昇（規模30人以上は調査産業計で344,794円、前年比は1.2%の上昇）となりました。

このうち、きまって支給する給与は252,743円、前年比は2.0%の上昇となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「建設業（10.0%）」、「卸売業、小売業（3.1%）」、「医療、福祉（1.5%）」が上昇、「情報通信業（△4.6%）」、「製造業（△3.5%）」が低下となりました。

また、所定内給与は234,769円、前年比は2.1%の上昇、所定外給与は17,974円、特別に支払われた給与は53,999円となりました。

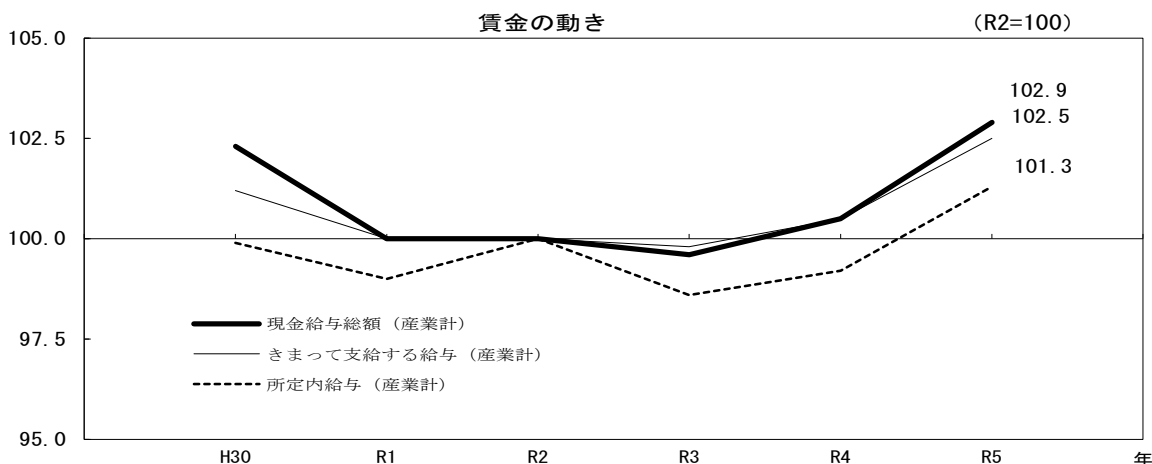


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与	
	円	指数	前年比	円	指数	前年比	円	指数	円	円	
(規模5人以上)			%			%		%			
調査産業計	306,742	102.9	2.4	252,743	102.5	2.0	234,769	101.3	2.1	17,974	53,999
建設業	437,545	115.9	14.1	345,647	111.5	10.0	320,029	110.6	9.4	25,618	91,898
製造業	354,746	102.0	△3.9	281,308	99.3	△3.5	259,610	99.0	△2.5	21,698	73,438
情報通信業	412,078	90.4	△9.4	335,859	94.9	△4.6	305,422	96.3	△2.5	30,437	76,219
卸売業、小売業	237,507	99.7	1.4	205,645	100.8	3.1	193,916	99.6	3.2	11,729	31,862
医療、福祉	309,721	99.7	2.5	267,915	101.5	1.5	245,089	102.0	3.0	12,826	51,806
(規模30人以上)			%			%		%			
調査産業計	344,794	102.8	1.2	276,869	101.6	0.8	254,678	100.6	1.5	22,191	67,925
建設業	470,763	107.4	3.4	365,364	108.4	4.7	333,798	106.9	5.1	31,566	105,399
製造業	382,712	100.7	△2.5	296,077	97.4	△2.5	271,643	97.3	△1.0	24,434	86,635
情報通信業	464,808	87.8	△3.4	364,316	91.4	△1.0	334,700	94.4	0.6	29,616	100,492
卸売業、小売業	236,181	108.8	△0.4	201,753	107.3	△0.2	188,746	103.9	0.0	13,007	34,428
医療、福祉	357,291	100.0	0.7	292,650	101.3	△0.5	276,999	102.5	1.3	15,661	64,641

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。  
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

参考1 就業形態別集計結果 (規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	円	円	前年比
一般労働者		%		%		%				
調査産業計	395,006	2.8	318,952	2.2	294,536	2.4	24,416	76,054		
製造業	389,044	△1.5	305,111	△1.7	281,181	△0.6	23,930	83,933		
卸売業、小売業	350,525	0.4	292,491	2.0	272,755	2.1	19,736	58,034		
医療、福祉	393,051	2.9	321,904	2.1	304,433	3.9	17,471	71,147		
パートタイム労働者		%		%		%				
調査産業計	106,151	2.9	102,274	3.2	98,941	2.8	3,333	3,877	1,170	2.1
製造業	134,860	△1.4	128,706	0.2	121,318	0.6	7,388	6,154	1,112	3.1
卸売業、小売業	112,090	10.4	109,271	10.5	106,427	10.3	2,844	2,819	1,123	5.4
医療、福祉	113,798	△4.6	107,465	△4.5	105,563	△4.3	1,902	6,333	1,338	△0.3

(規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	円	円	前年比
一般労働者		%		%		%				
調査産業計	412,326	1.4	325,337	0.9	297,842	1.6	27,495	86,989		
製造業	409,697	△0.5	313,897	△0.9	287,891	0.6	26,006	95,800		
卸売業、小売業	385,979	0.1	308,899	△0.5	281,831	△0.6	27,068	77,080		
医療、福祉	400,703	1.3	325,016	0.1	306,585	2.1	18,431	75,687		
パートタイム労働者		%		%		%				
調査産業計	120,425	1.6	115,837	1.9	111,270	2.0	4,567	4,588	1,182	2.3
製造業	149,342	△2.0	141,967	0.1	131,125	1.7	10,842	7,375	1,125	4.1
卸売業、小売業	129,992	5.0	125,799	5.5	122,760	5.6	3,039	4,193	1,111	4.8
医療、福祉	137,163	△5.0	128,533	△6.3	126,980	△5.5	1,553	8,630	1,480	△1.1

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

## 2 労働時間の動き

令和5年の規模5人以上の一人平均月間総実労働時間は調査産業計で140.3時間、前年比は0.2%の上昇（規模30人以上は調査産業計で147.3時間、前年と同水準）となりました。

このうち、所定内労働時間は130.2時間、前年と同水準となり、所定外労働時間は10.1時間、前年比は2.7%の上昇となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「建設業（27.7%）」、「医療、福祉（1.8%）」が上昇、「製造業（△20.1%）」、「情報通信業（△20.0%）」、「卸売業、小売業（△3.8%）」が低下となりました。

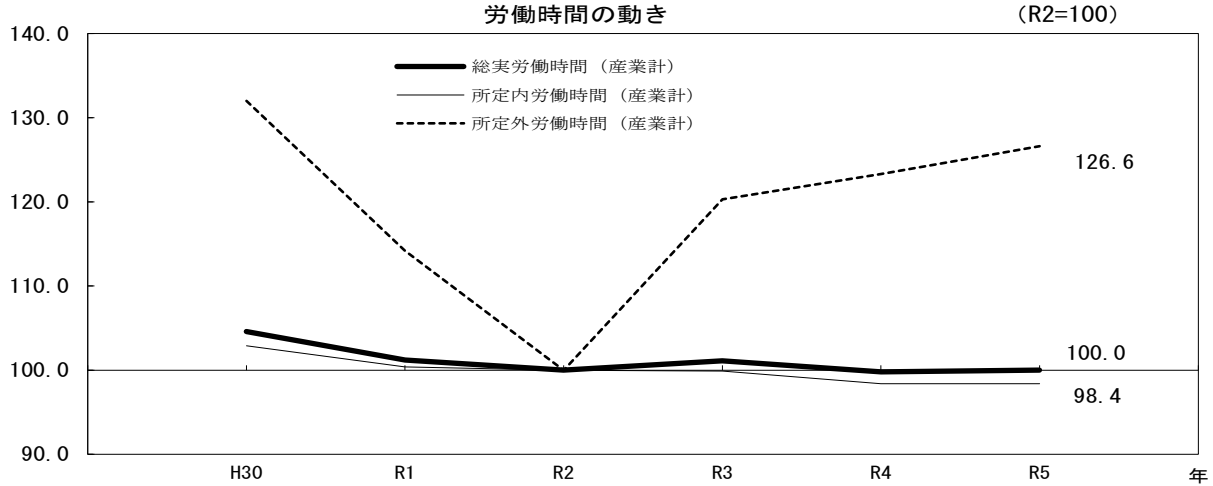


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産業	総実労働時間			所定内労働			所定外労働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
(規模5人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	140.3	100.0	0.2	130.2	98.4	0.0	10.1	126.6	2.7	18.2	0.1
建設業	163.8	95.0	4.1	150.0	93.3	2.2	13.8	117.7	27.7	19.6	△0.1
製造業	152.8	100.2	△2.3	142.7	99.9	△0.7	10.1	104.5	△20.1	18.8	△0.1
情報通信業	159.5	103.2	△1.4	143.9	104.8	1.1	15.6	89.8	△20.0	18.6	△0.1
卸売業、小売業	132.9	97.2	0.0	124.9	96.1	0.2	8.0	117.2	△3.8	18.2	0.2
医療、福祉	132.1	95.4	△2.0	127.2	94.8	△2.1	4.9	113.8	1.8	18.1	△0.2
(規模30人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日
調査産業計	147.3	102.0	0.0	136.1	100.5	0.3	11.2	124.6	△3.5	18.5	0.1
建設業	165.0	92.3	1.0	152.0	93.6	0.9	13.0	79.5	2.1	19.7	△0.3
製造業	154.7	100.0	△2.2	143.8	99.9	△0.2	10.9	100.9	△23.2	18.8	0.0
情報通信業	160.0	98.6	0.0	145.7	102.2	2.1	14.3	72.4	△17.5	18.7	0.0
卸売業、小売業	136.0	106.0	△1.8	126.6	102.5	△1.1	9.4	192.2	△11.0	18.9	0.0
医療、福祉	142.3	96.6	△0.9	136.9	96.1	△1.7	5.4	108.7	21.2	18.5	△0.3

### 参考2 就業形態別集計結果

(規模5人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	163.5	0.2	150.2	0.1	13.3	1.8	19.6	0.1
製造業	159.1	△1.2	148.0	0.4	11.1	△18.3	19.0	△0.1
卸売業、小売業	164.4	△1.6	152.0	△1.3	12.4	△4.1	19.9	0.0
医療、福祉	154.2	△1.8	147.8	△1.9	6.4	2.6	19.5	△0.3
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	87.5	1.3	84.6	0.7	2.9	22.0	15.0	0.2
製造業	113.2	△2.9	109.1	△2.5	4.1	△13.5	17.6	0.2
卸売業、小売業	97.9	4.6	94.8	4.7	3.1	1.7	16.3	0.6
医療、福祉	80.2	△4.0	78.9	△3.9	1.3	△10.6	14.9	0.1

(規模30人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	162.1	0.1	148.7	0.5	13.4	△3.8	19.3	0.1
製造業	158.4	△1.4	146.9	0.6	11.5	△21.8	18.9	0.0
卸売業、小売業	166.4	△1.9	149.4	△1.6	17.0	△4.6	19.3	△0.2
医療、福祉	153.4	△0.5	147.0	△1.3	6.4	23.2	19.5	△0.2
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	98.0	△0.3	94.1	△0.4	3.9	3.1	15.9	0.0
製造業	122.3	△3.6	116.6	△2.1	5.7	△25.8	18.3	0.4
卸売業、小売業	114.5	△0.1	110.5	0.8	4.0	△20.0	18.7	0.3
医療、福祉	86.4	△5.1	85.8	△4.6	0.6	△43.3	13.8	△0.8

### 3 雇用の動き

令和5年の規模5人以上の月平均常用労働者数は調査産業計772,585人、前年比は2.2%の上昇（規模30人以上は調査産業計で429,719人、前年比は3.4%の上昇）となりました。

常用労働者数を産業別で見ると、「建設業（2.5%）」、「製造業（0.2%）」が上昇、「情報通信業（0.0%）」が同水準、「医療、福祉（△0.6%）」、「卸売業、小売業（△0.1%）」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.82%、離職率は1.72%となりました。

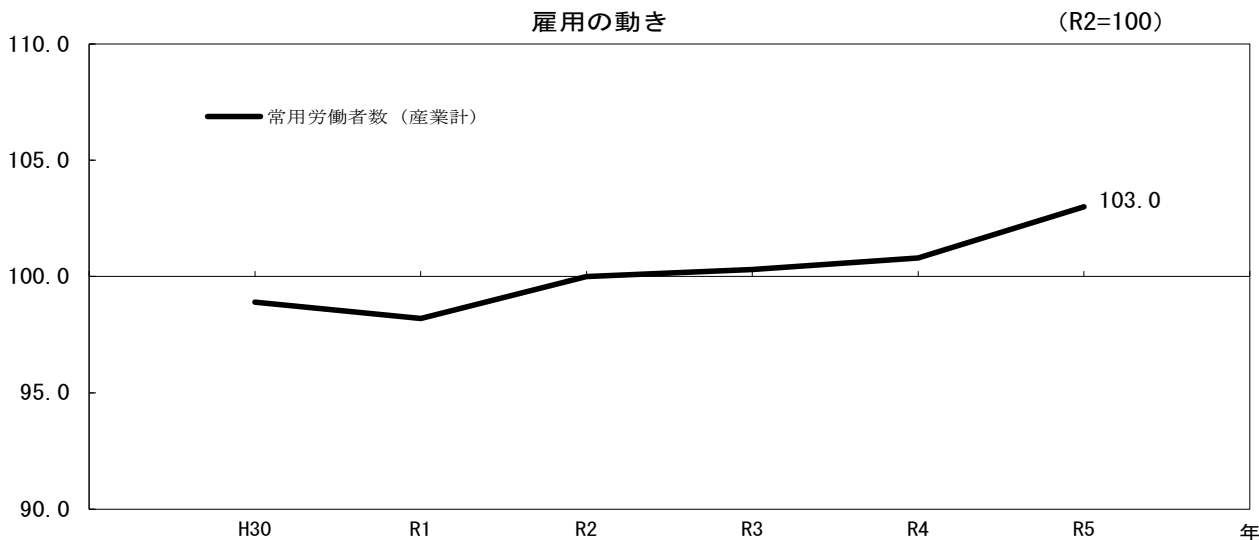


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率		
	人	指数	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(規模5人以上)									
調査産業計	772,585	103.0	2.2	30.6	0.4	1.82	△0.01	1.72	0.02
建設業	41,860	107.5	2.5	5.1	△5.3	0.81	△0.78	0.78	△0.53
製造業	185,474	102.9	0.2	13.5	3.3	1.11	0.00	1.10	0.18
情報通信業	10,884	105.5	0.0	11.0	0.8	1.61	0.70	1.62	0.49
卸売業, 小売業	137,697	99.6	△0.1	47.4	1.1	1.93	0.14	1.71	△0.25
医療, 福祉	128,296	104.0	△0.6	29.9	△0.4	1.46	0.38	1.47	0.40
(規模30人以上)									
調査産業計	429,719	101.7	3.4	23.1	0.2	1.48	0.11	1.47	0.13
建設業	13,971	105.9	1.3	3.4	△1.7	0.96	0.23	0.87	0.18
製造業	146,410	105.8	3.7	10.4	3.0	0.86	△0.19	0.85	0.01
情報通信業	8,017	108.1	1.6	11.9	△0.2	1.26	0.54	1.12	0.48
卸売業, 小売業	46,008	91.7	△3.9	58.5	1.9	1.32	0.14	1.50	△0.04
医療, 福祉	82,306	102.2	0.0	16.5	0.2	1.36	0.45	1.39	0.51

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。  
 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことである。  
 入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

#### 参考3 就業形態別集計結果

(規模5人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者						
調査産業計	536,299	1.6	1.21	0.02	1.21	0.07
製造業	160,440	△3.5	0.83	△0.06	0.84	0.05
卸売業, 小売業	72,446	△2.1	1.48	△0.09	1.18	△0.28
医療, 福祉	89,984	0.0	1.38	0.48	1.47	0.61
パートタイム労働者						
調査産業計	236,286	3.8	3.20	△0.11	2.89	△0.11
製造業	25,034	33.0	2.87	△0.17	2.72	0.70
卸売業, 小売業	65,251	2.1	2.42	0.39	2.29	△0.23
医療, 福祉	38,312	△2.1	1.67	0.18	1.49	△0.05

(規模30人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者						
調査産業計	330,346	3.0	1.19	0.11	1.18	0.16
製造業	131,244	0.5	0.78	△0.15	0.76	△0.02
卸売業, 小売業	19,120	△7.9	1.48	0.15	1.44	0.12
医療, 福祉	68,757	△0.2	1.41	0.57	1.41	0.63
パートタイム労働者						
調査産業計	99,373	4.2	2.44	0.09	2.42	△0.01
製造業	15,166	44.5	1.55	△0.92	1.58	0.03
卸売業, 小売業	26,888	△0.8	1.22	0.15	1.53	△0.18
医療, 福祉	13,549	1.2	1.17	△0.05	1.30	△0.05

# 統計表

# 統計表

(令和5年平均：5人以上、R2=100)

第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	100.5	101.6	106.1	99.8	98.3	97.3
令和5年	102.9	115.9	102.0	90.4	99.7	99.7
前年比	2.4	14.1	△ 3.9	△ 9.4	1.4	2.5

第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	100.5	101.4	102.9	99.5	97.8	100.0
令和5年	102.5	111.5	99.3	94.9	100.8	101.5
前年比	2.0	10.0	△ 3.5	△ 4.6	3.1	1.5

第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	96.9	98.0	102.3	96.2	94.8	93.8
令和5年	95.3	107.3	94.4	83.7	92.3	92.3
前年比	△ 1.7	9.5	△ 7.7	△ 13.0	△ 2.6	△ 1.6

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	99.8	91.3	102.6	104.7	97.2	97.3
令和5年	100.0	95.0	100.2	103.2	97.2	95.4
前年比	0.2	4.1	△ 2.3	△ 1.4	0.0	△ 2.0

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	123.3	92.2	130.8	112.2	121.8	111.8
令和5年	126.6	117.7	104.5	89.8	117.2	113.8
前年比	2.7	27.7	△ 20.1	△ 20.0	△ 3.8	1.8

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	100.8	104.9	102.7	105.5	99.7	104.6
令和5年	103.0	107.5	102.9	105.5	99.6	104.0
前年比	2.2	2.5	0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.6

# 統計表

(令和5年平均：30人以上、R2=100)

第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	101.6	103.9	103.3	90.9	109.2	99.3
令和5年	102.8	107.4	100.7	87.8	108.8	100.0
前年比	1.2	3.4	△ 2.5	△ 3.4	△ 0.4	0.7

第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	100.8	103.5	99.9	92.3	107.5	101.8
令和5年	101.6	108.4	97.4	91.4	107.3	101.3
前年比	0.8	4.7	△ 2.5	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.5

第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	98.0	100.2	99.6	87.7	105.3	95.8
令和5年	95.2	99.4	93.2	81.3	100.7	92.6
前年比	△ 2.9	△ 0.8	△ 6.4	△ 7.3	△ 4.4	△ 3.3

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	102.0	91.4	102.3	98.6	107.9	97.5
令和5年	102.0	92.3	100.0	98.6	106.0	96.6
前年比	0.0	1.0	△ 2.2	0.0	△ 1.8	△ 0.9

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	129.1	77.9	131.4	87.8	216.0	89.7
令和5年	124.6	79.5	100.9	72.4	192.2	108.7
前年比	△ 3.5	2.1	△ 23.2	△ 17.5	△ 11.0	21.2

第12表 産業大分類別常用雇用指数

年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和4年	98.4	104.5	102.0	106.4	95.4	102.2
令和5年	101.7	105.9	105.8	108.1	91.7	102.2
前年比	3.4	1.3	3.7	1.6	△ 3.9	0.0

## 毎月勤労統計調査地方調査の概要

### 1 調査の目的

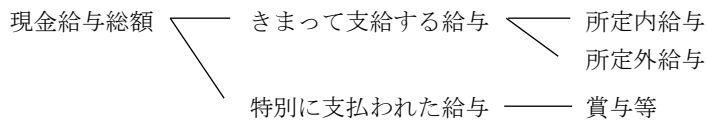
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、賃金、労働時間及び雇用について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の対象

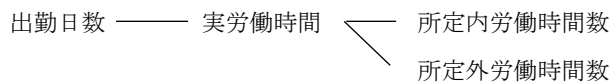
この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約830の事業所について行っています。

### 3 調査事項の定義

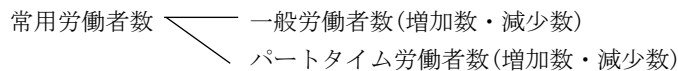
#### ア 賃金



#### イ 労働時間



#### ウ 雇用



### 4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模5人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

### 5 対前年比は2020年（令和2年）平均値を基準とする指数比較による対前年同月増減率です。

## 利用上の留意点

### 1 事業所規模30人以上の事業所の部分入替え方式の導入

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。

### 2 基準時更新

賃金、労働時間、雇用の各指数は、基準年の年平均を100として計算しており、令和4年1月分から基準年を2015年から2020年に変更しました。

これに伴い、令和3年12月分までの指数を改訂しますが、実質賃金指数を除き増減率の遡及改訂はしません。

### 3 常用雇用指数等の指数改訂

平成28年経済センサス-活動調査の結果を新しい労働者数推計の基準値とすることに伴い、常用雇用指数とその増減率は、過去に遡って改訂しました。

なお、賃金及び労働時間の指数とその増減率は、遡及改訂はしません。